

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

						担当課	学校教育課
総合計画 政策の柱	市民の学び意欲と豊かな心を育むために	政策名 (基本施策名)	信頼される学校教育を推進する	取組の 基本方向	「信頼される学校教育を推進する」ため、確かな学力を身に付けた児童生徒を育成するための「学力向上の推進」、心身ともにたくましい児童生徒を育成するための「豊かな人間性と健やかなからだの育成」、信頼性の高い、特色と魅力ある学校づくりのための「地域と連携した独自性のある学校経営の推進」、教育施設の安全性・快適性を高めるための「教育環境の充実」、特別な支援を必要とする児童生徒に適切な教育を提供するための「特別支援教育の充実」、教職員の資質・専門性の向上を図るための「高い指導力と情熱をもつ教職員の育成」、生涯にわたる人間形成の基礎を培うための「幼児教育の充実」、市民の自己実現の一翼を担う「高校、高等教育の充実」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	信頼される学校教育が推進され、児童生徒が、充実した学校生活を送っています。

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	高い指導力と情熱を持つ教職員の育成						④施策の達成状況	施策指標(単位)						達成	
	教育への情熱があり、信頼される教職員が育成されています。							H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標		
②施策目標								-----	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
③施策を取巻く環境	国・県等の 動向	県は、平成22年度より教職経験5年未満の教員や、教員志望者を対象として「とちぎの教育未来塾」を開設し、実践的な研修をとおり、資質向上を図る機会を設けた。また、平成25年度教員採用試験から、一定の条件を満たしている臨時的任用教員等を対象に、一次試験免除とする「特別選考」を導入する方針を示したが、実現することにより、学校現場での豊かな教育実践の経験を有する人材の確保が期待できる。教育の情報化については、国において「教育の情報化ビジョン」が公表され、今後の目標や方向性などが示されている。					指標① (総合計画に基づく指標)	「教職員ひらめき提案制度」への応募案件数	-----	100	150	200	250	300	-----
		外部意見 その他		学校マネジメントシステムにおけるアンケート「教職員は協力し、教えることはしっかりと熱心に指導している」に対する保護者肯定回答(小学校)	-----	86		87	88	89	90	-----			
				-----	87	87.5		87.2	-----	-----					
				指標④ (特記事項)											-----

意 重 要 度	高	優先して力を入れていくことが求められる領域	95	今後力を入れていくことが求められる領域	90	施策の	達成度 (単年度目標)	●	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	●	達成していない (70%未満)	説明	保護者へのアンケートにおいて「教職員は協力し、教えることはしっかりと熱心に指導している」の設問の結果が概ね目標値を達成していることから、教職員には、高い指導力が備わっている。	⑦現状分析と課題の抽出	成果が見られる点		
								●	増加している		●	減少している					説明	児童生徒が充実した学校生活を送るためには、学校教育を担う教職員の資質・専門性の向上は不可欠である。
								●	十分である		●	不十分な事業が一部ある					説明	全ての教職員研修講座に占める市教職員研修講座の割合は、着実に増加しており、今後とも研修内容の充実を図ることなどにより、指導力の高い教職員を育成する。
								●	十分である		●	やや不十分である					説明	高い指導力と専門性を身に付けた教職員の育成について、保護者の評価は、高い水準にあることから、今後も施策の充実に努め、学校教育への信頼につなげていく。
低	低	見直し・効率化が求められる領域	65	重点的な取組が一段落したと考えられる領域	50	施策の	必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	●	増加している	●	横ばい	●	十分である	●	不十分な事業が複数ある	説明	全ての教職員研修講座に占める市教職員研修講座の割合は、着実に増加しており、今後とも研修内容の充実を図ることなどにより、指導力の高い教職員を育成する。	改善の必要な点
低	低	見直し・効率化が求められる領域	45	重点的な取組が一段落したと考えられる領域	45	施策の	有効性 (政策目標への効果)	●	十分である	●	やや不十分である	●	不十分である	説明	高い指導力と専門性を身に付けた教職員の育成について、保護者の評価は、高い水準にあることから、今後も施策の充実に努め、学校教育への信頼につなげていく。			

3 今後の取組方針

取 組 の 方 針	総論	地方自治体独自の人事権移譲の動きが見られることから、本市においても、本市ならではの特色ある教育を推進するために、人事権移譲のあり方を研究するとともに、高い指導力をもつ教職員の育成に向けて、本市独自の研修や人事制度等を体系化する教職員人材育成システムの構築を図る。また、今後ますます進展する学校のICT化を見据え、本市としての学校のICT化を計画的に推進していく。	⑨政策評価 会議意見	本市ならではの特色ある教育を推進するために、人事権移譲のあり方を研究するとともに、高い指導力をもつ教職員の育成に向けて、本市独自の研修や人事制度等を体系化した教職員人材育成システムを実践していく。また、今後ますます進展する学校のICT化を見据え、本市としての学校のICT化を計画的に推進していく。
	重点事業	教職員研修事業については、本市独自の研修体系を確立し、教職員のさらなる資質向上と自主的に自己研鑽に励む自律行動型教職員の育成に努める。また、本市の学校ICT化を推進する基本計画を策定する。		
	見直し事業			

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度 (A~C)	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	教職員研修事業	市立小・中学校教職員	H12	基本研修における研修評価の肯定的回答の割合〔%〕(受講者回答)	95	95	5,724	4,883	A		子ども一人一人の可能性を最大限に伸ばす教育の推進のために、引続き、基礎的・基本的な資質・能力を確保し、時代の変化や教育現場の課題に柔軟に適切に対応できる力量を持つ教職員の育成に努めること。また、本市の教育施策や教育的課題等をよりの確に反映した新たな研修体系を構築し、体系に即した研修の実施を目指すこと。
	96				98						

様式 2

2	教育情報システム事業		市立小・中学校教職員及び児童生徒等	H7	教育情報システム年間アクセス件数	700,000	800,000	95,239	95,196	A		今後、学校のICT化の方向性等を示す計画を策定し、より効果的・効率的な学校のICT化の方策を検討すること。また、引続き、学習指導におけるICT活用の推進や教職員の指導力の向上、児童生徒の情報活用能力の育成を図るとともに教育情報システム等や学校HPによる学校の情報化や情報発信を支援し、校務の効率化や開かれた学校づくりを目指すこと。
	担当課	教育センター			783,306	820,000						
					情報教育研修への参加人数	600	600					
3	若手教員育成システム		市立小・中学校教職員	H18	事業効果アンケートにおける肯定的回答の割合〔%〕（校長回答）	95	95	0	0	A		早期に授業実践力の基礎を身につけた若手教員を育成するとともにOJTを活性化するため、今後も事業を継続していくこと。
	担当課	教育センター			98	100						
4	教員マイスター制度		市立小・中学校教職員	H22	事業効果アンケートにおける肯定的回答の割合〔%〕（校長回答）	-	100	-	0	A		教員の大量退職時代を向かえ、ベテラン教員が持つ指導技術の伝承は喫緊であることから、引き続き事業を行い次の指導者となる中堅職員の育成に努め、高い指導力を持つ教員の充実を図る。
	担当課	教育センター			-	100						
5	「うつのみや授業の達人」表彰制度		市立小・中学校教職員	H22	表彰者数	-	10	-	0	A		各教科の特定分野の授業実践に優れ、教員の模範として推奨すべき教諭を「うつのみや授業の達人」として顕彰するとともに、受賞を活用し本市の授業力の向上を図る。
	担当課	学校教育課			-	6						
6	教職員ひらめき提案制度事業		市立小・中学校教職員	H19	「教職員ひらめき提案」の応募件数	150	200	0	348	B		優秀提案の全市展開に向けた方策について検討する。応募件数は目標値をほぼ達成しており、更に応募しやすい環境づくりに努める。
	担当課	学校教育課			174	173						
7	授業実践力養成サポート事業		市立小・中学校教職員	H17	事業効果アンケートにおける肯定的回答の割合〔%〕（校長回答）	95	95	15	15	B		サポーターが実際の授業を見ながら指導する研修は、授業力を高めたいと考えている教員や授業に課題を抱える教員にとって、授業力実践の向上を図るために非常に効果的であることから、今後も事業を継続すること。
	担当課	教育センター			100	100						
再掲	授業力向上プロジェクト		市立小・中学校教職員	H21	授業力向上プロジェクト研究学校数	5	10			-		授業力向上にかかる資料等の作成・配付とともに、研究成果を全市的に共有するための発表会の開催に向けた取組を進めていく。
					5	15						
	担当課	学校教育課			「学習と生活についてのアンケート」における「学校の授業が分かる」と回答した生徒（中学校3年）の割合（%）	80	80					
					76.4	77.1						
施 策 事 業 費 合 計								100,978	100,442			